

曲り角の華北経済

中国 WTO 加盟の光と影

2 0 0 4 年 1 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

はじめに

最近の中国経済に対する見方には楽観論と悲観論が交錯している。「世界の工場」として10年以上に亘って高度成長を続け、さながらブラックホールの如く外資を吸引している一方で、旧態依然たる国有企業に代表される非効率な生産システムが放置され、経済・社会全般にさまざまなひずみを生み出している。

このような中国経済の「負の側面」を最も強く有しているのが、古くからの重工業地帯として知られる華北・東北地域であり、ここは同時にWTO加盟がもたらす経済自由化の影響も最も大きい。

本稿はこのような中国経済の縮図ともいえるべき華北・東北経済の課題を概観することにより、中国ビジネスを検討している日本企業に参考情報を提供するものである。

シンガポール駐在員事務所
首席駐在員 丹羽由一
(dbj-niwa@mbox.ntti.net.sg)
(HP : www.dbj.org.sg)

目 次

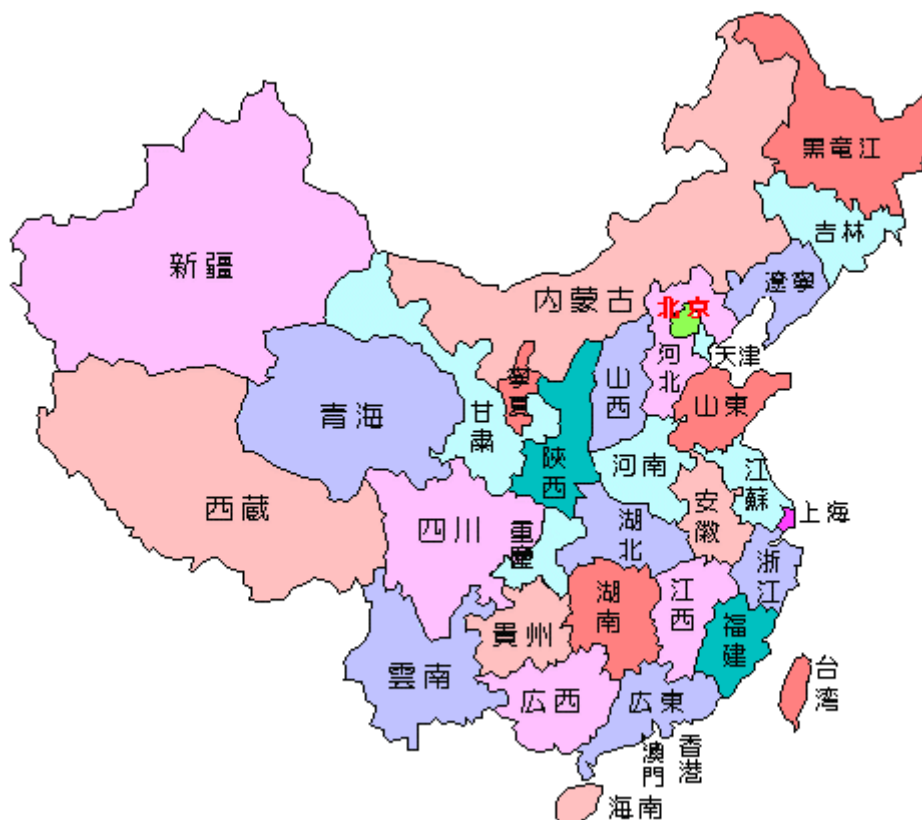
1 . 華北経済の現状	4
(1) 華北地域の概要	
(2) 華北経済の特徴	
2 . 華北の国有企業問題	6
(1) 華北の国有企業	
(2) 国有企業の実態	
3 . 華北経済をめぐる新たな動き	12
(1) 中関村技術開発区	
(2) 環黄海经济圈	
(3) 東北振興	
(4) 北京五輪	
4 . まとめ	17
参考資料	18

1. 華北経済の現状

(1) 華北地域の概要

華北とは通常、北京・天津の二直轄市と河北、山西、内モンゴの三省（場合により山東を加えた四省）を指し、さらに遼寧、吉林、黒竜江の東北三省を含めることが多い。文字通り黄河の北側の地域で、上海を中心とする華東、広州を中心とする華南、四川を中心とする内陸部とともに中国四大経済圏の一つである。

面積、人口とも中国全体の約 20% を占め、主要な都市としては北京、天津の他に、河北省の保定、唐山、武安、石家庄、張家口、邯鄲、邢台、滄州、承德、山西省の大同、太原、運城、平遥、内モンゴの呼和浩特、包頭、寧城、遼寧省の大連、瀋陽、鞍山、錦州、丹東、興城、吉林省の吉林、長春、延吉、黒竜江省の大慶、ハルピン、チチハル、チャムスなどがある。



(2) 華北経済の特徴

華北は中国全体の GDP の 23% を占め、GDP 成長率や 1 人当り GDP などにはほぼ中国全体と同水準である。また産業構造（一次、二次、三次の構成比）も華東、華南と比べ特に違いはないが、工業の業種内訳に関してはかなり重工業に偏っており、例えば鉄鋼、自動車は国内生産の 4 割、石油精製は 5 割を占めている。この点において、繊維・エレクトロニクスの集積が進む華東、世界の家電工場として知られる華南とは異なり、国有企業主体の素材型産業基地という色が強く、輸出や直接投資受入は相対的に少ない。外資誘致による輸出基地として発展を続ける長江デルタ、珠江デルタとは対照的である。

中国の地域別経済規模

	人口		GDP		GDP 伸率 %	GDP /人 千\$	輸出		直投受入	
	百万人	%	十億\$	%			十億\$	%	十億\$	%
華北	254.3	19.9	292.0	22.7	9.9	1.1	85.8	16.8	8.1	17.3
北京	13.8		34.0		11.0	2.5	27.6		1.8	
天津	10.1		22.1		12.0	2.2	18.3		2.1	
河北	67.0		67.4		8.7	1.0	5.8		0.7	
山西	32.7		21.4		8.3	0.7	3.3		0.2	
内蒙古	23.8		18.7		9.6	0.8	2.2		0.1	
遼寧	41.9		60.8		9.0	1.5	21.0		2.5	
吉林	26.9		24.6		9.3	0.9	3.5		0.3	
黒竜江	38.1		43.0		9.3	1.1	4.1		0.3	
華東	365.8	28.7	487.2	37.9	10.0	1.3	214.3	42.0	21.6	46.1
華南	354.9	27.8	333.7	25.9	9.0	0.9	194.2	38.1	15.8	33.6
内陸	292.8	22.9	173.1	13.5	8.5	0.6	15.5	3.1	1.4	3.0
全国計	1276.3	100.0	1286.0	100.0	9.5	1.0	509.8	100.0	46.9	100.0

(注1) 華東：上海、江蘇、浙江、安徽、福建、江西、山西

華南：河南、湖北、湖南、広東、広西、海南

内陸：重慶、四川、貴州、雲南、西藏、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆

(注2) 人口は 2001 年末時点、地区別人口は軍人等を含まず

 (注3) GDP、輸出、直投は 2001 通年、伸率は 2001/2000 (元^レ-\$ 名目値)

(注4) 1 米ドル = 8.277 人民元 (2001 年平均)

(出所) 中国統計要覧 2002 より作成

2. 華北の国有企業問題

(1) 華北の産業構造

中国には約 16 万社の企業（年商 5 百万元以上）があるが、その 3 分の 1 はいわゆる国有企業である。過去の計画経済時代においては国有企業は絶対的な地位にあり、例えば 80 年代以前では、国有企業は全工業生産額および全雇用者数の 80% を占めていた。また利潤面においても、国有企業の国庫納付金は長い間政府歳入の 90% 近くを占め、国家財政の柱でもあった。しかし 80 年代以降の市場経済化の過程において、国有企業はこれらの環境変化に対応できず以来凋落の一途を辿ってきた。生産額シェアは 97 年に 50% を切り、利潤面でも従来赤字企業は全体の 1 割程度であったものが、最近では 5 割を超えており、さらに黒字企業についてもその大半は粉飾によるものであるとの見方が一般化している。

一方これと対照的に発展を続けているのが、郷鎮企業と呼ばれる私企業や外資系企業である。国家統計局によれば、80 年から 99 年までの 20 年間における工業生産額の 4 分の 3 はこれら非国有企業によって生み出されている。同時に雇用面においても、2001 年の国内新規求人の実に 9 割近くがこれら非国有企業から発生している。

地域的にみると、やはり経済開放が進んでいる沿海部においてこの傾向がより強く、例えば広東省では生産額の 4 分の 3、深・経済特区では同 95% が非国有企業によって占められている。

ところが華北地域は経済開放前から工業化がかなり進展し、重工業を中心とする国有企業群が早くから立地していた。これがかえって災いして、外資系企業誘致やベンチャー起業振興など経済構造改革が進まず、現在でも旧態依然とした産業構造が温存されている。全企業に占める国有企業の比率は、中国全体で 33% であるのに対し、華北地域では 46% に達し、出荷額ベースでは実に 64% が国有企業によって占められている。

この結果産業構造的にも、重化学工業や素材型産業が主体で IT 関連には乏しいなど、今後の発展可能性にあまり多くを期待できないほか、現実に他地域を大きく上回る失業者を抱え、毎月のように大規模な労働争議や暴動が発生しているとの情報も流れている。

華北企業の特徴

(企業数ベース)

	全企業	国有企業	同比率	重工企業	同比率	外資企業	同比率
	社	社	%	社	%	社	%
華北	33,322	15,237	46	18,705	56	2,940	9
北京	4,572	2,430	53	2,324	51	643	14
天津	5,430	1,843	34	2,664	49	811	15
河北	7,261	2,707	37	4,010	55	379	5
山西	3,275	1,791	55	2,331	71	46	1
内蒙古	1,373	757	55	765	56	48	3
遼寧	6,017	2,454	41	3,732	62	766	13
吉林	2,728	1,667	61	1,481	54	163	6
黒竜江	2,666	1,588	60	1,398	52	84	3
華東	66,377	14,223	21	30,931	47	6,386	10
華南	44,466	14,121	32	20,767	47	2,221	5
内陸	18,720	9,908	53	10,580	57	408	2
全国計	162,885	53,489	33	80,983	50	11,955	7

(出荷額ベース)

	全企業	国有企業	同比率	重工企業	同比率	外資企業	同比率
	億元	億元	%	億元	%	億元	%
華北	189.6	121.2	64	142.6	75	30.4	16
北京	25.6	17.4	68	19.5	76	8.1	32
天津	26.1	8.6	33	17.1	66	10.1	39
河北	34.3	18.0	52	22.5	66	1.7	5
山西	12.2	8.4	69	10.4	85	0.2	2
内蒙古	7.5	6.0	80	5.3	71	0.2	3
遼寧	42.5	28.3	67	34.5	81	6.7	16
吉林	16.8	13.8	82	13.1	78	2.6	15
黒竜江	24.6	20.7	84	20.2	82	0.8	3
華東	367.8	136.8	37	202.3	55	65.0	18
華南	218.7	88.1	40	117.1	54	30.0	14
内陸	80.6	59.4	74	53.8	67	3.5	4
全国計	856.7	405.5	47	515.8	60	128.9	15

(注1) 地域区分は前表と同じ

(注2) いずれも売上高 5 百万元 (約 80 百万元) 以上の企業

(注3) 企業数は 2001 年末時点、出荷額は 2001 通年

(出所) 中国統計年鑑 2002 より作成

(2) 国有企業の実態

中国の国有企業は、解放（文革）時に没収された元国民党政府および政界要人の官僚資本、1950年代以降の社会主義改造運動で買収された私有企業、解放後国家が投資して設立した企業などから構成されている。

これら国有企業の生産、販売、投資などの企業活動は、計画経済の下ではすべて国の指令計画と主管部局の行政命令によって支配されていた。企業はヒト、モノ、カネに関する裁量権を持たず、必要な資金や原材料、労働力は国から統一的に提供され、生産物は国の計画により配分、供給されていた。

こういった体制は1950年代の経済復興には機能していたが、その後市場経済化が進展するなかで、むしろ企業活力の不足、従業員の勤労意欲の欠如、非効率なマネジメントなどの弊害をもたらし、前述したようにそのほとんどが赤字に転落した。特に重荷となっているのは、従業員の7割以上といわれる過剰人員と定年退職したOBである。国有企業は平均して同規模・同業種の外資系企業の3倍の従業員を抱えているという分析もあるように、一般に労働生産性は極めて低い。加えて住宅、年金などの社会保障を国有企業が肩代わりしてきたという歴史的背景から、福利厚生関係の負担も非常に重い。例えば従業員は、長期レイオフ中も通常と同じ給与が保証されるのみならず、退職後も死ぬまで住宅（社宅）、年金、医療（企業内病院）が会社から支給される。これでは仮に大規模な人員整理を実施したとしても、大幅なコスト削減は不可能である。さらに国有企業の不振は設備更新や研究開発の停滞、社会不安や暴動など中国の社会経済全般に大きな弊害をもたらしているが、最も深刻なものは国有銀行の不良債権問題である。中国における不良債権の比率は正確なデータに欠けるが、一説にはアジア危機当時のインドネシアと同様、総貸出額の60～70%ともいわれており、そのほとんどは国有企業に対するものである。

このような状況を受け、1998年に朱鎔基首相（当時）は国有企業改革の目標として「3年以内に大・中型国有企業の赤字問題を基本的に解決する」ことを公約し、強力な財政支援策を打ち出した。具体的には銀行の国有企業向不良債権の処理、債转股（国有企業債務の株式転換）、リストラ資金支援などに7千億元（約10兆円）を投じ、公司制（会社制）の導入を柱とする国有企業改革を推し進めた。

華北の上場国有企業

地区	社名	本社	主業	資本金	国有株率	総資産	売上高	純利益	同率	負債	流動	CF
				百万元	%	百万元	百万元	百万元	P/A	比率	比率	比率
北京	北京化二	北京	化学品	345	70	1663	753	-168	-10	82	84	16
	中国有色金属	北京	建材	387	53	1337	202	-140	-10	43	198	98
	北進建材	北京	建材	288	60	1986	887	87	4	49	179	17
	中水遠洋	北京	水産	252	75	916	303	40	4	18	551	85
	北京首鋼	北京	鉄鋼	2310	85	9714	12017	709	7	93	162	27
天津	天津灯塔塗料	天津	化学品	222	51	894	203	-29	-3	140	132	-14
	天津汽車	天津	自動車	1450	85	7349	3406	-87	-1	130	138	13
	天津水泥	天津	セメント	217	67	1095	378	23	2	83	131	-20
河北	保定天鷲	保定	化学品	320	70	1305	510	24	2	33	87	20
	河北宝硯	保定	化学品	413	71	2055	1113	72	4	100	104	27
	唐山鋼鉄	唐山	鉄鋼	1354	68	11056	8083	733	7	96	124	40
	唐山陶甌	唐山	製陶	175	63	1080	403	-24	-2	101	196	24
	新興鑄管	武安	鉄鋼	478	65	4289	2694	383	9	97	143	463
	中国石化石家庄	石家庄	化学品	1154	80	2944	5192	7	0	57	169	265
	石家庄東方熱電	石家庄	電力	180	74	1466	461	80	5	139	110	32
	河北宣化工程機械	張家口	工作機	165	67	705	370	15	2	74	184	26
	邯鄲鋼鉄	邯鄲	鉄鋼	1487	67	8691	7237	671	8	40	155	60
	邢台軋棍	邢台	一般機	255	58	934	374	34	4	80	210	9
	河北滄州大化	滄州	化学品	259	69	848	516	18	2	31	178	72
	滄州化学工業	滄州	化学品	421	73	2906	1319	20	1	184	95	5
山西	大同水泥	大同	セメント	173	71	415	157	15	4	43	258	5
	山西三維	太原	化学品	278	61	1408	422	56	4	61	125	45
	山西太鋼	太原	鉄鋼	1076	55	5703	6830	297	5	69	171	36
	太原化工	太原	化学品	359	69	1982	712	41	2	91	148	26
	山西神州煤電焦化	太原	鋅業	395	62	1849	663	54	3	62	194	9
	山西関呂	運城	アルミ	363	59	1786	1425	99	6	103	187	30
内蒙古	内蒙古寧城生物	寧城	醸造酒	305	71	1133	203	-38	-3	59	308	-44
	内蒙古仕奇売業	呼和浩特	毛紡	175	57	844	88	5	1	16	583	-350

地区	社名	本社	主業	資本金	国有株率	総資産	売上高	純利益	同率	負債	流動	CF
				百万元	%	百万元	百万元	百万元	P/A	比率	比率	比率
遼寧	瀋陽机床	瀋陽	工作機	341	54	3823	742	8	0	312	87	3
	東北輸变电機	瀋陽	産業機	873	52	3884	1282	-804	-21	914	73	8
	瀋陽恵天熱電	瀋陽	熱供給	266	56	2137	528	50	2	89	129	58
	遼寧国能	瀋陽	一般機	127	59	749	277	2	0	50	155	4
	瀋陽新区開発	瀋陽	衣料品	190	63	590	111	2	0	62	124	-69
	松遼汽車	瀋陽	車修理	224	53	599	0	-63	-10	211	44	34
	大連金牛	大連	特殊鋼	301	56	2405	1142	53	2	140	92	14
	大連化工	大連	化学品	275	64	836	915	10	1	47	229	3
	葫芦島鉛業	葫芦島	亜鉛精	881	60	4290	2423	136	3	62	165	3
	錦化化工	葫芦島	化学品	340	74	2837	1125	-15	-1	196	115	11
	錦州石化	錦州	石化	788	81	2172	8639	111	5	38	129	359
	遼河金馬油田	盤錦	石油	1100	82	2787	1100	347	12	17	468	
	金城造紙	金城	製紙	211	53	1355	523	46	3	153	124	9
瓦房店軸承	瓦房店	ベアリング	330	61	2178	1072	25	1	109	157	17	
吉林	吉林化学工業	吉林	石化	3561	67	15	11914	-1803			55	28
	吉林紙業	吉林	製紙	400	51	2822	861	5	0	131	97	5
	吉林炭素	吉林	炭素	283	53	2492	776	36	1	130	161	-3
黒	大慶華科	大慶	石化	115	73	484	379	22	5	20	213	
	阿城継電器	ハルビン	電器	176	55	795	247	40	5	44	207	24
	哈飛航空工業	ハルビン	小型機	150	60	923	320	-55	-6	38	278	-56
	哈爾濱東安汽車	ハルビン	エンジン	462	70	2118	1851	91	4	48	230	118
	黒竜江黒竜	チチハル	製紙	327	70	1967	606	65	3	157	101	-14
	竜建路橋	チチハル	鋼材	532	64	2026	992	-79	-4	189	139	17
佳木斯造紙	チャムス	製紙	227	51	1504	291	-28	-2	239	113	-43	
以上52社平均				533	65	2387	1828	23	1	107	173	30
国内全上場1160社平均				575	35	2228	1311	59	3	91	225	41

(注1) 2001年度決算ベース

(注2) 財務指標は日本式に換算済

(注3) CF比率 = 当期キャッシュフロー / 長期債務 = 1 / 償還年数

(出所) 中国上市公司基本分析 2002より作成

その結果、前表にみる如く上場にこぎつけた国有企業も数多く誕生したが、実際に中味を調べると、まだ旧態依然としたマネジメントが横行している模様である。企業制度確立の基礎となるコーポレートガバナンスも構築されているとはいい難く、国の介入がいたるところに残っている。例えば、新たに制定された公司法（会社法）により、一応「新三会」（株主総会、監査役会、取締役会）が設置されてはいるが、多くの場合株主総会は株主の利益を代表しておらず、社長は依然として党が指名するなど取締役会も機能していない。この意味で、実質的な企業経営は従来同様「旧三会」（党、労働組合、職工代表大会）が握っているという見方もある。

さらに昨年のWTO加盟により、最も大きな打撃を受けるのも市場経済化への適応が難しいこれら国有企業である。なかでも華北・東北地方に多く立地する鉄鋼、化学、自動車、重機械といった重化学工業は、これまで高率の関税や国からの補助金で強く保護されてきただけに、外国からの輸入品との競争が始まればひとたまりもない。UNCTAD（国連貿易開発会議）の試算によれば、この地区に立地する自動車産業だけで、最も楽観的にみても生産が11%落ち込み、さらに20万人の失業者が出ると指摘されている。

こういった悪循環を断ち切る方策はただ一つ、トヨタと天津汽車の合併にみられるような、先進的な外資経営・資本参加による企業内部の市場経済化を進めることであろう。

3. 華北経済をめぐる新たな動き

(1) 中関村技術開発区

華北の産業構造上の強みは、何といてもハイテク基地中関村を擁していることである。中関村は「中国のシリコンバレー」と称される IT 集積を核とする研究学園都市で、北京大、清華大をはじめ 68 校が立地するなか学生数は 30 万人に上り、中国の博士の 60% は当地の卒業生であるほか、中国科学院をはじめとする 200 以上の国立研究所に 30 万人を超える研究者が在籍している。

ハイテク企業の集積も現在 8,800 社に上り、その中には方正、青島、聯想といった集団会社に成長したものも多く、他方うち 1200 社は IT 関連を中心とする外資系企業（マイクロソフト、ノキア、富士通等）である。

域内の年間生産額は 2000 年時点で約 2 兆円、国内 IT 関連の 4 割を占め、同じく 2000 年の成長率は 40% に達している。全体の業種分布は IT が 70%、バイオ関連 15%、光・通信関連 10%、新素材・環境関連 5% となっており、まさに一大ハイテク産業地域を形成している。開放経済体制移行後の中国において、80 年代の深・、90 年代の浦東（上海）に続く国家的産業開発プロジェクトと位置付けられよう。

中関村科技園区（模型）



このように中関村は国家をあげてのハイテク基地で、人材誘致、起業支援、インキュベータ整備など政府による強力なバックアップ体制が敷かれているが、なかでもユニークなのが「校弁企業」と称される大学自らの設立によるベンチャービジネス群である。例えば北京大学、清華大学といったいわゆる重点大学クラスでは、各々100社以上の学内ベンチャーを有しており、なかには方正、青島など年商1000億円を超える規模に成長し上場まで至ったものもいくつかある。大学はもともとIT、バイオといったハイテク分野において最先端の技術と人材を有する「ベンチャーの宝庫」であり、これら校弁企業に体现されている、大学、起業家、ベンチャーキャピタルがまさに三位一体となった「究極の産学連携」は、今後の華北経済のポテンシャルを高めるものと期待されている。

(2) 環黄海经济圈

東アジアにおいて近年ますます経済交流が活発化するなかで、特に黄海を囲む地域（中国華北・東北・華東、韓国、九州）では、ヒト、モノ、カネ、情報の域内交流が進展している。同地域はEUに匹敵する域内人口(3.6億人)と、ASEANを上回る経済規模(GDP1兆ドル)を有し、経済レベルもかなり高い(1人当たりGDP2800ドル)巨大经济圈を形成している。



域内の貿易が世界全体に占める比率は現在 7%と、中国経済の台頭に伴って近年急速に上昇しており、特に半導体、情報機器、家電、鉄鋼などに関しては世界有数の貿易エリアを形成している。また域内の直接投資も非常に活発で、歴史的な背景から特に九州から華北・東北への進出と、韓国から対岸の山東省への進出が際立って多く、この結果大連や天津では日本語が、煙台や威海では韓国語がかなり普及している模様である。業種的には従来の衣料、靴、家具、雑貨といった労働集約的なものから、最近では自動車・同部品、家電、情報機器、産業用ロボット、化学品、医薬品など、中国の国内市場をターゲットにしたものにシフトしつつあり、また中国の WTO 加盟を睨んで、通信、物流、保険、観光、卸小売などサービス関連も増加している。

このように環黄海地域は、巨大な生産基地かつ市場である中国沿海部と、地理的近接性を活かしてこの地域を中国市場へのゲートウェイとしつつある韓国、さらに高度な技術やサービスを誇るシリコンアイランド九州という、相互補完的な組み合わせの妙により、高い成長ポテンシャルを有している。今後は域内貿易・投資の促進に加え、生産の水平分業や技術者の人材交流などを通じて、当地域全体の国際競争力強化や新産業育成を図ることが課題となっている。

(3) 東北振興

最近の華北経済をめぐる動きのなかで最もホットな話題が「東北振興」である。遼寧、吉林、黒竜江の東北三省は旧満州国時代に日本により開発され、中国建国後の計画経済期を牽引した重工業基地であるが、前述のように近年では市場経済化に乗り遅れ、「老工業基地」を称されるように老朽設備と数百万人もの余剰人員を抱えた構造不況地域となっている。

そこで中国政府としては、これを大胆な国有企業改革や強力な財政支援で再活性化し、再び中国の基幹工業基地とすべく、2002年11月の第16全人大において、東北振興を西部大開発と並ぶ2000年代の国家プロジェクトに位置付け、胡錦濤・温家宝体制移行後はさらに次期経済10ヵ年計画の目玉としてクローズアップされている。

内容的には国有企業改革と新産業育成が二本柱で、そのため外資誘致と失業者対策に特に重点が置かれ、既に具体的なプロジェクトが動いている。

まず国有企業改革では、例えば遼寧省だけで 400 の国有企業を閉鎖し 300 万人の余剰人員を解雇して産業界の負の遺産を整理する一方、再建の見込みのある企業には思い切った「企業再生」を実施している。有名な鞍山製鉄所を例にとると、従来 1960 年代の設備と 22 万人の従業員を抱え完全に競争力を失っていたところ、63 億元（約 950 億円）の公的資金を注入（債務の株式振替）して財務体質を立て直し、あわせて設備全面更新と従業員 85% 削減により、現在では日本の製鉄所と同程度の競争力を有する企業に生まれ変わっている。また吉林省の第一汽車（自動車）製造は、市場経済化に対応すべく、従来よりドイツのアウディ、フォルクスワーゲンと、さらに最近ではトヨタ、マツダと提携することにより「中国自動車生産の発祥地」として自力で存続している。

もう一つの柱である新規企業育成に関しては、遼寧省の瀋陽を重点地区に位置付け、北京の中関村をイメージしたハイテクエリアの整備が進んでいる。同市は日本統治下では奉天と呼ばれ、機械工業が多く立地していたところで、今でも技術系の人材に恵まれ理工系大学や研究所も揃っており、今後技術系ベンチャーの起業促進を進めることで新たな産業の柱を構築することが期待されている。

瀋陽科技園区



(4) 北京五輪

最も目先の動きといえば、2008年の北京五輪開催がある。2001年7月に国を挙げて五輪開催権を勝ち取った北京市は、直ちに準備委員会を組織し、インフラ整備を含めた総投資額 2,800 億元（約 4 兆円）に上る大規模な開発プロジェクトをスタートさせた。

内容的には競技施設のほか、交通インフラ関連として地下鉄、高速道路、空港などの整備、都市インフラ関連では情報都市化、環境・エネルギー対策など広範な分野にわたり、華北経済に及ぼす経済効果は計り知れないものがある。国家統計局の試算によれば、本件により新たに 30 万人の雇用が創出され、観光収入が 3 倍に増加するなど、最終的には中国全体の GDP 成長率を 8 年間にわたって毎年 0.4 ポイント押し上げるものと見込まれている。

北京五輪準備プロジェクト概要

項目	投資額
地下鉄、高速道路、空港	900 億元
都市緑化・美化	450
情報都市化	300
水道・発電所	150
環境保護	713
競技施設	170
五輪運営費	113
合計	2,800

(出所) 中国国家統計局

また二次的な波及効果として、五輪開催地として要求される幅広い領域での先進的な技術やサービスの導入により、それが新産業の創出や既存産業の質的な転換をもたらすなど、五輪を契機として新産業、新ビジネスの開花も期待される。さらにこれまで上海などの沿海開放都市と異なり、外資に自由な経済活動を提供してこなかった華北地域において、五輪を契機として経済開放が強力に進められ、経済構造改革が加速することも考えられる。「五輪が華北の発展を 10~20 年加速させる」という声もあながち誇張ではない

4. まとめ

WTO 加盟が中国に何をもたらすのか、実際のところはまだあまりはっきりしていない。コスト競争力を武器に強力な経済大国に成長するのか、国内の構造問題が顕在化して新たな成長制約となるのか、さまざまな見方がなされている。ただいずれの場合も、その答が最も早く出るのは華北地域であり、今後北京五輪を挟んでの数年間には特に動きが大きいものと思われる。

最後に代表的な悲観論と楽観論を併記してまとめに代えたい。

「WTO 加盟は中国の崩壊を早める。都市と農村の貧富の差がますます開き、各地で暴動が起き軍は統治能力を失うだろう。また国有銀行は不良債権処理で躓くであろう。だから中国の安定はあり得ない。13 億の国民のうち 3.5 億の貧農と 1.2 億の失業者が現実のものとなり、全国民の 40% が何らかの形で国際的な競争にさらされることになるだろう」(ヘラルドトリビューン紙)

「これらの国内現象は崩壊ではなく、単なる社会騒擾である。何より中国は世界第 2 位の外貨保有国である。人権や福祉問題については、13 億の人口を前提にして判断すべきこと。中国は輝かしい安定した未来へとうまく舵取りをするだろう」(エール大ス Pens 教授)

以 上

(参考資料)

中国統計要覧 (2003 年 5 月) 中国統計出版
中国統計年鑑 (2003 年 8 月) 同上
中国上市公司基本分析 (2003 年 5 月) 中国財政經濟出版
中国 WTO 加盟の衝撃 (2001 年 5 月) 日経センター
やがて中国の崩壊がはじまる (2001 年 11 月) 草思社
本当は中国で何が起きているのか (2002 年 2 月) 徳間書店
中国經濟の読み方 (2002 年 9 月) JETRO

(参考サイト)

Asian Development Bank
World Bank
UNCTAD

(ヒアリング先)

中関村科技園区管理委員会
遼寧省人民政府合作部
JETRO 北京、大連
大和総研北京